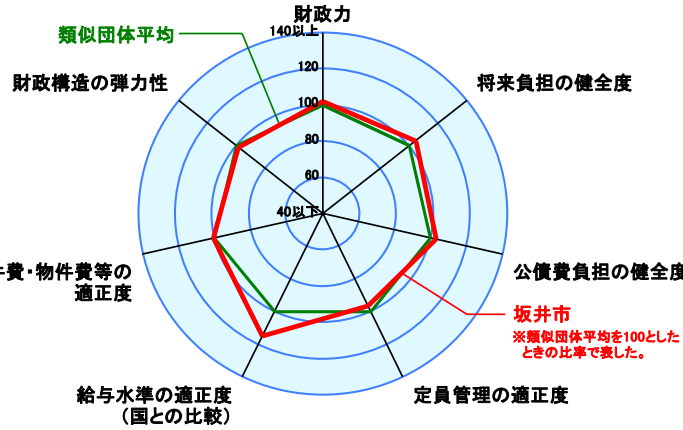
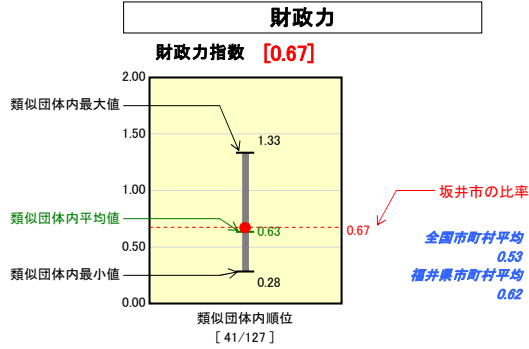


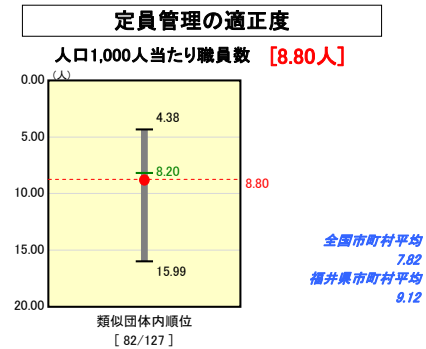
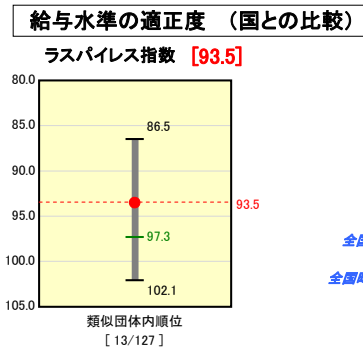
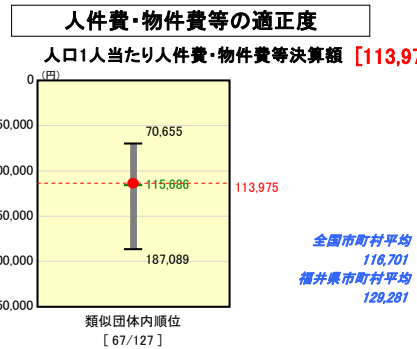
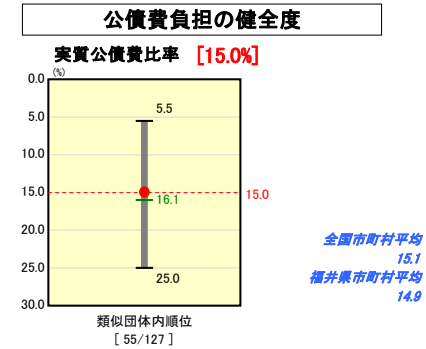
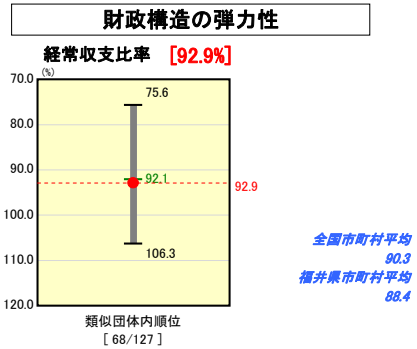
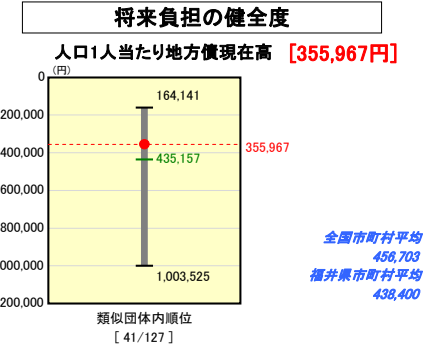
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福井県 坂井市

人口	93,751	人(H19.3.31現在)
面積	209.91	km <sup>2</sup>
歳入総額	34,846,502	千円
歳出総額	34,102,265	千円
実質収支	691,364	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

※平成18年3月20日に、旧三国町、旧丸岡町、旧春江町、旧坂井町が合併し、坂井市となった。

- 財政力指数  
地方税の伸びにより前年度と比べ0.04上昇した。引続き税の徴収強化等に取組み歳入の確保に努めるとともに、指定管理者制度の導入、事業の見直し等による歳出削減により、財政の健全化を図る。
- 経常収支比率  
ほぼ類似団体平均値に位置するものの、前年度と比べ2ポイント上昇した。退職者に対するの新規採用者の抑制及び補助費等の見直しにより「集中改革プラン」に掲げた90%以内(平成23年度)を目標とする。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均とは1,711円、全国市町村平均とは2,726円下回っている。今後退職者補充の抑制と早期退職者制度の推進による職員数の適正化及び民営化の推進等により、人件費と物件費の抑制に努める。
- ラスパイレス指数  
類似団体平均を3.8ポイント、全国市平均を4.4ポイント下回っており、全国的に見ても低い水準にある。今後も国に準じた給与体系や人員配置など見直しを行いながら適正化を図る。

- 人口1人当たり地方債現在高  
類似団体及び全国市町村平均と比べ低い水準に位置している。地域振興基金の創設による合併特例債の借入等で前年度と比べ36,174円増加した。今後、小学校耐震化事業が予定されているが、市債発行額の伸びを抑制し、財政の健全化に努める。
- 実質公債費比率  
類似団体及び全国市町村平均を下回っているものの、前年度と比べ0.9ポイント上昇した。今後数年間、過去の事業の償還金が増えてくるが、的確な事業の選択により起債残高の抑制と起債に頼ることのない財政運営に努める。
- 人口1,000人当たり職員数  
類似団体平均をやや上回っているが、定員適正化計画に基づき、退職職員の補充を極力抑え、民間委託や指定管理者制度を取り入れ、組織のスリム化や事務事業の見直しにより職員数を削減していく。一般会計で平成23年度までに103人(12%)の削減を図る。